

産衛だより

平成 27 年度第 2 回理事会議事録

日 時：平成 27 年 8 月 2 日（日）13:00～17:00

場 所：公衛ビル

出席者：圓藤吟史（理事長）、川上憲人（副理事長）、大久保靖司、五味秀穂、森 晃爾、（以上業務執行理事）、五十嵐千代、井上幸紀、宇土 博、大前和幸、加藤 元、加藤貴彦、久保田昌詞、齊藤政彦、佐藤広和、柴田英治、菅沼成文、菅原 保、鈴木純子、住徳松子、諏訪園靖、笠島 茂、中川秀昭、野見山哲生、廣部一彦、福島哲仁、柳澤裕之（以上理事）
加藤隆康、東 敏昭（監事）

欠席者：荻野景規、角田 透、宮本俊明、吉田貴彦（理事）

理事 30 名のうち、出席者 26 名であることから、定款第 38 条により、理事会が成立していることを確認した。

審議事項

- 平成 27 年度第 1 回理事会、平成 27 年度臨時理事会議事録の確認：森総務担当理事
承認された。
- 近未来の産業衛生に係る研究課題検討ワーキンググループについて：大久保総務担当理事
昨年度設置された近未来の産業衛生に係る研究課題検討ワーキンググループが、会員に研究課題を募集し、集まった研究課題には、大変興味深いものが多かったことから、今年度も同ワーキンググループを設置することが決定した。委員長は引き続き大前理事とし、委員構成は、委員長に一任する。応募のあった研究課題は、昨年同様厚生労働省へ報告することとし、今年より優先される課題についてはその評価を含めて報告することが提案され、承認された。今後研究課題を募集し、委員会で審査したものを次々回の理事会で報告する予定。
- 委員会新委員の委嘱について：川上副理事長
利益相反に関する委員会の新委員長となった川上副理事長より、同委員会の新しい任期の委員が推薦され、理事長より委嘱されることとなった。
- 委員会の委員追加について：中川理事
政策法制度委員会より新委員 1 名の推薦があり、理事長より委嘱されることとなった。
- 産業保健看護専門家制度委員会について：五十嵐理事
委員長に掛本知里氏が選出されたことが報告された。
産業保健看護専門家制度に係る規程の本則の一部を文言修正することが報告され、内容を確認した。次回総会の審議事項とする。
委員会に新たに 2 つの実務部会を追加することとなったため、関連する施行細則が修正され、承認された。
収支予算案が提示された。産業看護部会の資金から準備金

として用意している 1 千万のうち、今年度は 5 百万円を充てることが説明された。

6. 新研究会の設置について：大久保総務担当理事

昨年度に設置申請のあった抗加齢医学研究会について、目的が類似する既存の研究会と共に活動することを調整したが、合意されなかったことが報告された。3 年後の実現目標とそのため活動計画等の詳細が提出されれば、改めて検討することとした。

また、今後の研究会のあり方について話し合わせ、研究会担当理事が研究会の活動の評価基準を作り、検討することになった。

7. 次回理事会日程について：森総務担当理事

今回は平成 27 年 10 月 4 日（日）、次々回は平成 28 年 1 月 9 日（土）、平成 28 年度第 1 回は平成 28 年 4 月 16 日（土）の予定。

8. その他

①禁煙推進学術ネットワークのオフィシャルブックレットについて：大久保総務担当理事

同ネットワークの「オフィシャルブックレット」には、前回参加していなかったが、改訂版増刷に伴い、改めて参加が呼びかけられ、検討をした。前回不参加の理由であった内容に変更があったこと等から、今回は本学会も参加することとした。

②放射線原子力保健研究会について：五味経理担当理事

継続を保留とした放射線原子力保健研究会について、業務執行理事の検討により、本年度は助成金を支給しないことに決まったことが報告された。

③社会医学領域の専門医制度の確立について：大久保総務担当理事

社会医学領域の専門医制度を確立するべく、関連学会、関連団体と共同で一般社団法人日本専門医機構に共同提言を提出したことが報告された。今後は、共通の専門医制度を運営するための協議会を設置し、協議会の中に制度整備を進める委員会を置くことが述べられた。本学会もその協議会に参加することが提案され、承認された。理事長が協議会委員として参加する予定。協議会での議決に関しては、主に理事長、担当理事ならびに専門医制度委員会間の調整に一任することとした。

④産業医・産業看護全国協議会の名称について：齊藤理事

4 部会長会議の決定により、第 26 回からの産業医・産業看護全国協議会の名称が「日本産業衛生学会全国協議会」に変更されることが報告され、承認された。

⑤第 91 回日本産業衛生学会について：森総務担当理事

第 91 回日本産業衛生学会を担当する地方会については、九州地方会へ検討を依頼した。

報告事項

1. 第 88 回日本産業衛生学会報告：久保田理事

3,602 名の参加者があり、大盛況であったことが伝えられた。

2. 平成 27 年度総会議事録について：森総務担当理事

- 総会議事録の内容を確認した。
3. 第 89 回日本産業衛生学会準備状況報告：福島理事
特別講演等の企画内容が紹介された。
 4. 第 90 回日本産業衛生学会準備状況報告：柳澤理事
企画運営委員会が発足し、準備を始めていることが報告された。
 5. 第 25 回産業医・産業看護全国協議会準備状況報告：宇土理事
一部計画の見直し等が報告された。積極的な参加が呼びかけられた。
 6. 第 26 回産業医・産業看護全国協議会準備状況報告：久保田理事
名称：第 26 回日本産業衛生学会全国協議会
会期：平成 28 年 9 月 8 日（木）～10 日（土）
会場：京都テルサ（京都府京都市）
テーマ：「変革期を迎える産業保健の協働」
委員会の組織や現在の活動状況が報告された。
 7. 4 部会長会議報告：加藤理事、齊藤理事
全国協議会は、担当地方会と 4 部会の共催であるが、各回の運営方法が様々であることから、18 の項目（位置づけ、担当地方会、企画、講演料等）の原則を定めた運用マニュアルを作成したことが提示され、内容を確認した。
第 27 回日本産業衛生学会全国協議会は、四国地方会に依頼した。
 8. 産業医部会報告：齊藤理事
新しい任期の幹事の役割を確認したこと等が報告された。
 9. 産業看護部会報告：住徳理事
登録産業看護師の新制度への移行作業を進めていることが述べられた。旧制度からの移行がある程度進んだ段階で、会計状況等を随時報告していく予定であることが述べられた。
 10. 産業衛生技術部会報告：大前理事
産業衛生技術部会奨励賞（中明賞）の受賞者の報告と、第 25 回産業医・産業看護全国協議会で開催するシンポジウムや、研修会、産業技術部会大会の内容について報告された。
 11. 産業歯科保健部会報告：加藤理事
産業歯科保健部会の会員数や、歯科関係に携わる方々の学会参加を増やすための取り組みを検討中であることが報告された。
 12. 専門医制度委員会報告：森理事
登録者数（指導医 359 名 専門医 153 名 専攻医 176 名）が報告された。今年度の試験日程が伝えられた。
 13. 編集委員会報告：柴田理事
Journal of Occupational Health の 2014 年のインパクトファクター（1.109）が報告され、改善に向けての方法を検討していることが述べられた。
現在の学会誌の編集業務委託先との契約が期間満了を迎えるため、新しい業者を検討している状況が報告された。次回理事会で検討結果が報告され、内容を審議することとした。
 14. 産業保健看護専門家制度委員会報告：五十嵐理事
新制度は第 25 回産業医・産業看護全国協議会から始動し、同協議会で登録者認定試験の模擬試験を行う予定。
- 産業保健看護専門家制度委員会の下部委員会となる実務部会は、試験部会、研修内容認定部会、運営評価部会、移行担当部会からなり、業務を分担する。
15. 担当理事報告：各担当
 - ・全国公衆衛生関連学協会連絡協議会：圓藤理事長
本学会が参加している同協議会の役員選出規程が提示された。今後の本学会の関わり方について意見が述べられた。
 - ・中央選挙管理委員会：野見山理事
検討課題になっていた選挙投票の連記制について、各地方会長宛に選挙方法に関する質問票を送付し、集約して委員会内で検討を進めていくことが述べられた。
 16. 公的委員会等情報報告：各担当
 - ・厚生労働行政の推進に資する研究に関する委員会の報告書について：大久保理事
平成 26 年 9 月に、本学会と、日本衛生学会、日本公衆衛生学会の連名で厚生労働省に提出した「日本医療研究開発機構設立に伴う食品衛生、労働安全衛生、健康安全・危機管理等の分野の研究推進に関する緊急提言」等を受けて、同委員会が厚生労働省内に設置されたことが報告された。同委員会で厚生労働科学研究の構成や行政施策等の推進上の位置づけや医療分野の研究、医療以外の分野の研究等について整理を行い、今後の厚生労働行政の推進に資する研究のあるべき方向等についての提言をとりまとめた報告書（平成 27 年 6 月）の内容が紹介された。本学会としても、産業衛生等に関する研究課題や研究推進の必要性を積極的に提案していくことが重要であると述べられた。
 17. 学会名簿使用許可報告：大久保総務担当理事
産業医部会の部会員名簿の使用許可 1 件の申請があり、許可したことが報告された。
 18. 研究会の世話人交代について：森総務担当理事
VDT 作業研究会の代表世話人が変更になったことが報告された。
 19. 会員の状況：森総務担当理事
正会員数：7,668 人（平成 27 年 7 月 21 日現在）
 20. 協賛・後援等：大久保総務担当理事
以下の 9 件が報告された。
 - ・第 7 回 JSDEI セミナー「糖尿病、口腔保健と栄養の推進セミナー」（後援）
 - ・被災地支援活動「ヒューマン・ケア心の絆プロジェクト」（後援）
 - ・46th ISAGA conference/Japan Association of Simulation&Gaming（後援）
 - ・第 23 回日本産業ストレス学会（後援）
 - ・第 43 回産業医学講習会（後援）
 - ・第 5 回人間-生活環境系国際会議 ICHES2016 Nagoya（後援）
 - ・第 37 回第 2 種 ME 技術実力検定試験（協賛）
 - ・第 55 回日本労働衛生工学会（協賛）
 - ・特別シンポジウム「労働安全衛生法の改正と職場におけ

る化学物質管理の動向」(共催)

21. その他

- ・日本医学会連合の役員選出について：圓藤理事長，柳澤理事

日本医学会連合の役員の選挙結果が報告された。副会長に本学会より推薦した岸玲子氏が選出された。

社会部会の役員4名からの挨拶文が紹介され，社会医学分野の活動の発展のための事業活動計画などが伝えられた。

- ・他団体からの受賞候補者推薦依頼について：大久保総務担当理事

中央労働災害防止協会の顕功賞に本学会より推薦した岸玲子氏が決定したことが報告された。

他団体からの受賞候補者や研究助成の候補者推薦依頼には，理事，監事に連絡し，推挙があった場合には理事会で選考することになっているが，期限が理事会に間に合わない場合には，業務執行理事会で取りまとめて選考し，推薦の可否については理事長の判断に一任することが提案され，承認された。

- ・一般社団法人日本精神科産業医協会について：齊藤理事

日本精神科産業医協会という一般社団法人が設立され「精神科産業医」という名称を使用していることが紹介された。この名称の解釈について様々な考え方が述べられ，同協会と意見交換をしていきたいという発言もあった。

平成 27 年度

第 1 回 (第 141 回) 政策法制度委員会議事録

日時：平成 27 年 5 月 13 日 (水) 15:00-18:30

場所：第 88 回日本産業衛生学会 (大阪) F 会場

出席者：加藤 元，岸 玲子 (委員長)，齊藤政彦，柴田英治，武田繁夫，橋本晴男，久永直見，廣 尚典，松井春彦，矢野栄二，吉川 徹

欠席者：五十嵐千代，川上憲人，堀江正知 (副委員長)

(五十音順：敬称略)

I. 報告事項

1. 委員名簿，前回議事録の確認
2. 最近の動向について報告があった
 - (1) ストレスチェックについて
 - (2) リスクアセスメントについて

II. 審議事項

1. 第 88 回日本産業衛生学会主催シンポジウムについて

シンポジウムの方向性，シンポジウムの内容を受けて，委員会からどのような形で報告 (提言) していくかについて審議された。

- (1) シンポジウム当日までの確認事項

- (2) 委員会からの発信について

シンポジウム内容は，必要であれば今後も活用できるようなテープを起こして記録に残し，発表内容のダイジェストとして委員会できりまとめ，学会ホームページと学会誌で報告する。

2. 委員会提言案について

メンタルヘルス，産業現場の化学物質管理の委員会提言案について委員会での意見を取りまとめ，早急に学会ホームページ・学会誌への掲載手続きを行う。

3. 委員の任期と新委員について

- (1) 委員の任期について

- (2) 委員長・担当理事について

今後1年間は岸委員長が継続となり，岸委員長から副委員長には橋本委員が指名された。

- (3) 委員の交代・候補について

今後は「これからの産業保健サービスのあり方」がメインテーマとなるため，新しい委員候補について意見交換された。また吉川委員からの委員辞退の申し出が承認された。

4. 今後のテーマについて

今後は「これからの産業保健のあり方」をテーマに進めていく。委員からは以下の意見が挙げられた。

- ・成果物を公にするだけでなく，アクションプランなど，学会として政策法制度の基盤となる方針を提示することが必要である。「誰が，誰に対して，何を行うのか」を明確にする。
- ・過去においても本テーマはとても幅広く，焦点が絞りにくい内容であるため，どこにフォーカスを当てるかも議論の対象となる。過去の委員会での検討経過もふまえて産業看護職の役割の整理と体系化が必要である。
- ・中小企業の産業保健のあり方については，中小企業安全衛生研究会との協同で進めると良い。
- ・インダストリアル・ハイジニストの役割・資格について検討をする。
- ・チェンジエージェント (世の中を変える人材) を育成することも重要な視点であり，専門職大学院は重要な位置づけにある。

III. 次回，委員会の開催日について

日時：9 月 18 日 (金) 15:00~18:00

場所：第 25 回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会 (山口)

周南市文化会館 第 6 会場 (地下 1 階練習室 3)

平成 27 年度 第 2 回 専門医制度委員会 議事録

日 時：6 月 28 日（日）10：00-12：00

場 所：東京八重洲ホール会議室

東京都中央区日本橋 3-4-13 新第一ビル

- * 出席（敬称略）：山田裕一，車谷典男，大久保靖司，吉田貴彦，大神 明（事務局）
- * 欠席（敬称略）：岡田邦夫，東 敏昭，宮川路子，石竹達也（専攻医試験部会長），大久保利晃（顧問）
- * オブザーバー（敬称略）：森 晃爾，彌富美奈子，山田誠二

【専門医制度委員会】議 題

I. 報告事項

- 1 専門医制度現状報告
事務局より専門医制度現状報告があった。
6 月 1 日現在で専門医累計登録者数は 439 名，指導医名簿登録者 359 名，専攻医名簿登録者 176 名である。
- 2 研修施設および研修協力施設の認定について
事務局より，研修施設（サービス施設型 1 件，研修協力施設 1 件）が承認されたことが報告された。
- 3 平成 27 年度 専門医資格認定試験方法について
8 月 22 日（土）～ 23 日（日）にオンワード総合研究所にて開催，39 名が受験予定である。
- 4 その他
社会医学系専門医検討会報告
6 月 3 日に，専門医機構 千田理事との面談が行われた。（山田裕一委員長が出席）
6 月 5 日に「社会医学領域の専門医制度の確立について」共同提言 発表が公衛ビル（1 階会議室）にて行われた（宮川委員が出席）。出席者は，マスメディア側：16 名（一般紙，医療系メディアなど），社会医学系側：9 名であった。社会医学系専門医検討会の紹介の後，共同提言を説明。補足として，制度化に向けての検討項目案，海外事例の米国の予防医学専門医を追加説明。その後質疑応答を行った。
7 月 28 日，29 日に医療科学院にて制度についてのワーキンググループを行う予定。各学会より参加し全体で 20～30 名で行う予定。

II. 審議事項

- 1 指導医資格更新の可否について
委員による審議の結果，申請者 9 名中 8 名が更新認定された。1 名については保留。
- 2 指導医資格申請の可否について
委員による審議の結果，申請者 2 名中 2 名が指導医認定された。
- 3 専門医資格更新の可否について
委員による審議の結果，申請者 2 名中 2 名が更新認定さ

れた。

- 4 平成 27 年度 専門医試験実施細目および実施体制について
専門医試験受験者の資格申請を行い，全員が受験資格認定された。事務局より実施案の説明があり，時間割，および班分け，試験官担当案が審議され，了承された。
- 5 第 10 回専攻医資格認定試験について
8 月 1 日（土），14 時より産業医科大学で実施予定であるが，試験前に専門医制度についての説明の時間を設けることとした。
- 6 その他
 - (1) 特別措置指導医の資格要件について
1 件について審議し，継続審議とした。
 - (2) 個人情報の管理について
現在，ホームページ上にてダウンロード可能な専門医登録名簿，指導医登録名簿について，個人情報保護の面から，学会会員専用ホームページからのダウンロード可能にするように変更していくこととした。
 - (3) 次回委員会開催日について
今回は，8 月 23 日（日）16 時より（会場：オンワード総合研究所）開催とすることとした。

平成 27 年度 第 3 回 専門医制度委員会 議事録

日 時：8 月 23 日（日）16：00-17：00

場 所：オンワード総合研究所（横浜市都筑区牛久保 3-9-3）

- * 出席（敬称略）：山田裕一，岡田邦夫，東 敏昭，宮川路子，車谷典男，大久保靖司，吉田貴彦，大神 明（事務局）
- * 欠席（敬称略）：石竹達也（専攻医試験部会長），
- * オブザーバー（敬称略）：森 晃爾，彌富美奈子，山田誠二，大久保利晃（顧問）

【専門医制度委員会】議 題

I. 報告事項

- 1 専門医制度現状報告
事務局より専門医制度現状報告があった。登録者数 706 名（指導医・専門医 513 名 専攻医 193 名）
- 2 研修施設および研修協力施設の認定について
事務局より，研修施設（教育情報型 1 件），研修協力施設 1 件が承認されたことが報告された。
- 3 平成 27 年度（第 23 回）専門医資格認定試験結果
筆記試験部会長，口頭試験部会長より報告があり，受験者 35 名にて行われ筆記試験不合格 2 名，口頭試験不合格 8 名との報告があった。
- 4 第 10 回専攻医資格認定試験結果
事務局より報告があり，8 月 1 日に産業医大で行われ，34 名受験し 26 名合格であった。
- 5 専門医認定証授与式スケジュール

専門医資格認定証授与式は平成 27 年 9 月 18 日（金）16 時より周南市民会館（第 25 回産業医・産業看護全国協議会 会場）にて行われる予定である。

6 その他

社会医学系専門医検討会報告

7 月 28 日～29 日に、社会医学系専門医制度に関するワークショップが東京で行われ、その概要について出席委員より説明があった。（東委員，大久保委員，森委員，彌富委員，宮川委員が出席）

（以下、当日のワークショップの報告より抜粋）

- ・キャリアパスについて P R や情報発信が重要である。

II. 審議事項

- 1 平成 27 年度（第 23 回）専門医資格認定試験合否について
受験者 35 名にて行われた。27 名合格とした。
- 2 平成 28 年度専門医資格認定試験実施について
平成 28 年度の専門医資格認定試験は平成 28 年 8 月 27 日（土）～28 日（日）に本年度と同じオンワード総合研究所にて開催予定。
- 3 平成 28 年度選考資格認定試験実施について
次回委員会にて審議予定。
- 4 指導医資格更新の合否について
委員による審議の結果、申請者 23 名中 22 名が更新認定された。1 名については保留。
- 5 指導医資格申請の合否について
委員による審議の結果、申請者 1 名中 1 名が指導医認定された。
- 6 専門医資格更新の合否について
委員による審議の結果、申請者 1 名中 1 名が更新認定された。
- 7 社会医学系専門医についての経過報告および平成 28 年度日本産業衛生学会においてのシンポジウム企画について
平成 28 年度日本産業衛生学会（郡山市）において社会医学系専門医に関するシンポジウムを、協議会メンバー中

心に開催する事が了承された。時間は既に確保されており、テーマをどうするかについては今後協議会参加メンバーに一任することが了承された。

8 その他

次回委員会開催日について

次回は、9 月 18 日（金）14 時半より（会場：周南市民会館）開催とすることとした。

平成 27 年度新入会者

〔北海道〕今野祐子，庄中千佳子，多田禎子，前田麻友美〔宮城〕田口敦子〔山形〕遠藤政夫〔茨城〕菊池修一〔栃木〕稲川裕子〔群馬〕大館太郎〔埼玉〕木原 薫〔千葉〕大場留奈〔東京〕阿部衣利子，新井卓二，植地泰之，遠藤亜矢子，大瀧真理子，河原崎絵美，小林宏明，外山千也，永井貴子，中村史絵，備瀬哲弘，深瀬恵美，山根勢津子，山本由加里（学生会員）〔神奈川〕佐々木雪江，関口美恵子，田中有子，津崎和子，富岡登志恵，西岡千絵，浜崎すみ子，前澤美帆〔新潟〕池田 透，太田 尚，杉田 伸，原 佳代〔富山〕生越亜希子〔福井〕宮沢好美〔長野〕矢口敏子〔岐阜〕今津宏子，宮良 肇〔静岡〕青池瑞江，臼井理恵，小川泰子，西本みどり〔愛知〕大塚智美（学生会員），大野理恵，加藤善士（学生会員），近藤小百合，高津るみ子，辻本尚実，丹羽文子，長谷川まり（学生会員），李 香（学生会員）〔三重〕河村則子，杉野かおる，橋本峰子，早川恵子〔滋賀〕中井美幸〔京都〕秋山直美，今村友紀，川村晃右，平裕美子，野原佳代，本田 彩〔大阪〕浅田祐子，須崎弘子，巽 絵里，名井美佐子，中富康仁，山本春香，山本由佳，吉桑京子，梁 美和，和田ゆき恵〔兵庫〕竹淵真希，星山ゆき子〔和歌山〕森本信三〔鳥取〕金子祥子，藤原絢子〔岡山〕伴 真衣〔広島〕寺谷みずき，宮脇美保〔徳島〕撫中優子〔愛媛〕石丸富志子〔高知〕斧 里佳，政木明子〔福岡〕今田とも子，加来千佳，加藤香織，染谷公美（学生会員），田中亜季〔熊本〕濱口周子

第 89 回日本産業衛生学会 (第 4 報)

第 89 回日本産業衛生学会 企画運営委員長 福島哲仁

※ 詳細は、第 89 回日本産業衛生学会ホームページ (<http://convention.jtbcom.co.jp/jsoh89/>) に順次掲載します。

1. 会 期：2016 年 5 月 24 日 (火) ～ 27 日 (金)
2. 会 場：福島県文化センター (福島県福島市春日町 5-54)
 福島市音楽堂 (福島県福島市入江町 1-1)
 福島市勤労青少年ホーム (同上)
 福島県働く婦人の家 (同上)
3. 企画運営委員長：福島哲仁 (福島県立医科大学医学部 衛生学・予防医学講座教授)
4. メインテーマ：次世代につなぐ産業衛生学の研究と実践
5. 企画概要 (予定)
 - 1) メインシンポジウム
 - A. 次世代につなぐ産業衛生学の研究
 座長：村田勝敬 (秋田大学), 大前和幸 (慶応義塾大学)
 - B. 次世代につなぐ産業衛生学の実践
 座長：菅原 保 (本間病院), 柴田英治 (愛知医科大学)
 - 2) 特別講演
 - A. Joachim Schüz (Head, Section of Environment and Radiation, International Agency for Research on Cancer)
 演題：The cancer burden related to occupational and environmental carcinogens and open research questions
 - B. 菊地臣一 (福島県立医科大学 理事長兼学長)
 演題：大震災・原発事故の危機下における大学の使命・トップの責任

その他、教育講演シンポジウムなどの特別プログラムと、一般演題 (ポスターおよび口演) から構成します。
6. 参加登録

事前登録は 2015 年 11 月 16 日 (月) ～ 2016 年 3 月 7 日 (月) まで、第 89 回日本産業衛生学会ホームページ上で受け付けます。

 - ① 学会参加費
 - 学会員 : 事前登録：8,000 円
 当日登録：10,000 円
 - 非学会員：事前登録：9,000 円
 当日登録：10,000 円
 - 学生・大学院生：事前登録：6,000 円
 当日登録：8,000 円

※事前登録の締切以降は当日受付でお支払いください。
 ※事前登録をされた方には、締切後に参加証を郵送いたします。
 - ② 出題費

1 題につき 2,000 円。
筆頭発表者が必ず学会参加費とともにお支払い下さい。
 - ③ 懇親会費 (学会員, 非学会員共通)

事前登録：9,000 円 当日登録：10,000 円
 学生・大学院生：8,000 円
 - ④ 託児室

学会期間中、会場内に託児室を設置予定です。受け入れ条件等の詳細、申し込みについては後日ホームページ上でご案内いたします。
7. 演題申込および抄録原稿受付

一般演題の申込および抄録原稿の受付は学会ホームページで行います。なお、筆頭発表者は、演題申込締切日までに事前参加登録と出題費を含む支払いを完了して下さい。

- ① 演題申込および抄録原稿受付の期間
2015年11月16日(月)から2015年12月10日(木)午前11時まで
- ② 申込方法
第89回日本産業衛生学会ホームページ(URL)からのオンライン申込です。
- ③ 発表形式
一般演題は口演発表またはポスター発表として、プログラム委員会が演題の採否を決定します。口演かポスターかは演題申込時に選択していただきますが、最終決定はプログラム委員会に一任ください。採否および発表形式の通知は2016年2月下旬を予定しています。
- ④ 一般演題の申込は、筆頭発表者1人につき1演題とさせていただきます。
- ⑤ 筆頭発表者は日本産業衛生学会の会員であることが必要です。会員でない方は速やかに入会手続きを済ませて下さい。なお、入会手続きについては日本産業衛生学会のホームページ(<http://www.sanei.or.jp/>)をご覧ください。
- ⑥ 40歳以下の筆頭発表者から、若手優秀演題賞を若干名選考予定です。抄録により、プログラム委員が選考し、受賞者は懇親会にて表彰いたします。
- 8. 懇親会** (第2報の案内から、時間および会場が変更となりました)
日時: 2016年5月26日(木) 18:30開場, 19:00開宴予定
会場: ザ・セレクトン福島3階 安達太良I・II
〒960-8068 福島県福島市太田町13-73
- 9. 研修単位の認定**
- ① シンポジウムや講演に対して日本医師会認定産業医制度による単位認定、日本歯科医師会生涯研修の単位認定、日本産業衛生学会産業看護部会「産業保健看護専門家制度」継続研修の単位認定を行う予定です。
- ② 日本医師会認定産業医制度による産業医学研修会として、学会に参加される人の中から希望者には、以下の実地研修(事業所見学)を実施する予定です。
実地研修の参加申し込みは、参加登録が開始される11月16日(月)より開始します。希望者多数の場合は先着順とさせていただきます。参加費として別途実費(バス代、他)をいただきます。
日時: 2016年5月24日(火)
場所: 東京電力福島第一原子力発電所
東北電力原町火力発電所
- 10. 委員会、部会、研究会等の申込**
会期中に委員会、部会、研究会等の会場を学会会場内にご用意いたします。第89回日本産業衛生学会のホームページにて申込方法をご案内します。締切後、学会企画運営委員会で日時・部屋割りの調整をいたしますが、ご希望に添えない場合もございますのでご了承ください。
- 11. 今後のスケジュール概要 (予定)**
演題申込期間: 2015年11月16日(月)～2015年12月10日(木)
委員会・研究会等申込期間: 2015年11月16日(月)～2015年12月10日(木)
ランチョンセミナー申込締切: 2015年12月11日(金)
広告申込締切: 2016年2月15日(月)
機器展示・書籍展示申込締切: 2016年2月15日(月)
学会参加・懇親会事前登録締切: 2016年3月7日(月)
- 12. 宿泊**
宿泊申込方法については2016年11月に第89回日本産業衛生学会のホームページに掲載いたします。宿泊を希望される方は、ホームページにて詳細をご確認ください。
- 13. 連絡先**
- (1) 学会事務局
〒960-1295 福島県福島市光が丘1番地
福島県立医科大学医学部衛生学・予防医学講座内
「第89回日本産業衛生学会」学会事務局
- (2) 運営事務局
〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町1-4-1 明治安田生命仙台ビル4F
株式会社JTB東北 MICEセンター (法人営業仙台支店内)
TEL: 022-263-6716 FAX: 022-263-6693
E-mail: jsoh89@th.jtb.jp

日本産業衛生学会第 57 回産業精神衛生研究会のご案内

メンタルヘルス不調による休職者に対する支援～休業中のケアから再発予防まで～

日 時：2016 年 2 月 20 日（土） 9 時 30 分～17 時（予定）

場 所：神奈川産業振興センター 〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 5-80 TEL 045-633-5000

研究会代表世話人：廣 尚典 産業医科大学産業生態科学研究所精神保健学

第 57 回 大会長：堤 明純 北里大学医学部公衆衛生学単位

第 57 回事務局長：江口 尚 北里大学医学部公衆衛生学単位

プログラム概要

午前 一般演題 4 題程度

教育講演「精神障害の休業補償給付について」

西井裕樹 厚生労働省担当官（予定）

午後 シンポジウム「休業者支援の進歩と課題，今後望まれる支援方策」

復職時のみならず，休業中の支援，再発予防を含むメンタルヘルス不調による休職者に対する支援についての最近のエビデンスと話題提供に引き続き，現状の課題と今後望まれる支援方策について参加者とのディスカッションをもつ予定です。

話題提供者 労災疾病臨床研究事業「メンタルヘルス不調による休職者に対する科学的根拠に基づく新しい支援方策の開発」研究グループ

休業中のケア：島津明人 東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野准教授

堤 明純 北里大学医学部公衆衛生学単位教授

復職時の支援：梶木繁之 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学講師

秋山 剛 NTT 東日本関東病院精神神経科部長

再発予防支援：川上憲人 東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野教授

江口 尚 北里大学医学部公衆衛生学単位助教

参加費：3,000 円

登 録：下記 URL をご覧ください。プログラムの最新の内容も掲載して参ります：

<http://jsoh-omh.umin.jp/omh/Welcome.html>

演 題：テーマは自由です。発表時間は 15 分。平成 27 年 11 月 30 日までに演題申し込みをお願いします。抄録（A4 で 2 枚以内）は，平成 28 年 1 月 16 日（金）までに，Email で事務局宛に提出して下さい。

単 位：日本医師会認定産業医および産業看護職継続教育システム実力アップコースカリキュラム単位取得可能予定

事務局：北里大学医学部公衆衛生学単位 〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

TEL: 042-778-9352 FAX: 042-778-9357 Email:publichealth@med.kitasato-u.ac.jp

第 90 回日本産業衛生学会のご案内 (第一報)

第 90 回という記念すべき会にあたり、来るべき第 100 回に向けて今後 10 年間に労働衛生が向かうべき道筋や取り組むべき課題を取り上げる予定です。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

- 【会 期】平成 29 年 5 月 11 日 (木)～13 日 (土)
【会 場】東京ビッグサイト TFT ビル (東京都江東区有明 3-6-11)
【大会長】柳澤 裕之 (東京慈恵会医科大学 環境保健医学講座 教授)
【テーマ】産業保健近未来図

【プログラム (暫定)】

基調講演、特別講演 (2 題)、教育講演 (5 題)、受賞講演 (学会賞、奨励賞)、
シンポジウム (11 題)、一般演題 (口演、ポスター)、共催セミナー、総会、懇親会

- ※懇親会を 2 日目夕刻に東京ベイ有明ワシントンホテルで開催いたします
※特別研修会を学会終了翌日 5 月 14 日 (日) に教育会館ホールで開催いたします

【本学会に関する各種お問合せ】

株式会社 プロコムインターナショナル
〒 135-0063 東京都江東区有明三丁目 6 番地 11 TFT ビル東館 9 階
TEL 03-5520-8821
FAX 03-5520-8820
メール sanei90@procomu.jp

※公式ホームページは平成 28 年 6 月開設予定です (<http://www.procomu.jp/sanei2017/>)

シンポジウムの提案を募集します

今回初めての試みとして、部会・研究会以外に、ひろく会員の皆様からもシンポジウムのテーマを公募することになりました。是非ご提案をお寄せください。

応募方法：下記事項を事務局までメールにてお送りください (sanei90@procomu.jp)。

メールタイトルは「第 90 回シンポジウム提案」とします。

- ① シンポジウムのタイトル (仮題で結構です)
- ② 内容の概要 (具体的にシンポジスト候補者があれば、その情報もお書きください)
- ③ 提案者の氏名、所属、連絡先 (メールアドレス、電話番号)

応募締切：平成 28 年 2 月末日

※ご応募いただいたテーマの採否については、大会長にご一任いただきます

第 26 回日本産業衛生学会全国協議会 (第 1 報)

会 期：2016 年 9 月 8 日 (木) ～ 10 日 (土)

会 場：京都テルサ (京都市南区東九条下殿田町 70 番地)

企画運営委員長：久保田昌詞 ((独)労働者健康福祉機構 大阪労災病院)

運営実行委員長：中西一郎 (東レ株式会社 滋賀事業場)

メインテーマ：「変革期を迎えての産業保健の協働」

企画学術事務局：大阪労災病院 治療就労両立支援センター

運営事務局：株式会社コンベンションリンケージ

公益財団法人 日本中小企業福祉事業財団 (略称/日本フルハップ) は、中小企業の健全な発展と福祉の増進に寄与することを目的に設立された公益財団法人です。

当財団では、中小企業の経営者及び従業員の災害防止、健康確保に資する調査研究を公募しております。

平成 28 年度調査研究助成の募集概要は以下のとおりです。

■ 調査研究テーマ

- ① 中小企業経営者・従業員の疾病傾向と早期発見・早期診断に関する調査研究
- ② 中小企業経営者・従業員の身体・心理的健康の維持・増進および健康管理に関する調査研究
- ③ 中小企業における労働災害とその対策に関する調査研究
- ④ 高齢者の災害・疾病・介護予防対策に関する調査研究

■ 助成限度額等

- ① 助成限度額 300 万円の研究 (採用予定件数 3 件程度)
- ② 助成限度額 100 万円の研究 (採用予定件数 6 件程度)

■ 募集期間

平成 28 年 1 月 5 日 (火) ～平成 28 年 2 月 29 日 (月) (申請書必着)

詳細につきましては、12 月中に財団ホームページのお知らせ欄に掲げいたしますのでご確認ください。皆様からのご応募をお待ちしております。

日本フルハップホームページ URL : <http://www.nfh.or.jp/>

公益財団法人 日本中小企業福祉事業財団

〒 540-8555 大阪市中央区大手前 2-1-2 国民會館・住友生命ビル

TEL : 06-6949-3372 (FAX : 06-6949-3318)

投稿規定

(2014年11月1日改訂)

産業衛生学雑誌は、Journal of Occupational Health (JOH) とともに日本産業衛生学会の機関誌で、学会員による研究成果の発表、学会員同士の情報交換を行う和文誌である。学術・実務の両面にわたり、わが国の産業衛生学の発展に寄与するため、基礎的な実験や職域をフィールドとした疫学研究から実務で経験された好事例なども含めた広い範疇の投稿を受け入れ、掲載に向けて検討を行う。

1. 投稿は原則として日本産業衛生学会会員に限る。
2. 原稿は未発表のものに限る。
3. 人を対象とする研究報告はヘルシンキ宣言 (1964年採択, 1975年修正, 2002, 2004, 2008, 2013年改訂) の精神に則ったものでなくてはならない。
4. 実験動物を用いた研究報告は各施設の動物実験指針に則って行われたものとする。
5. 投稿原稿の種類は次のとおりとする。

総説：ひとつのテーマに関連する多くの研究論文総括、評価、解説。

原著：研究結果、研究方法、研究材料、自他の研究成績の解釈等において新知見または創意が含まれているもの、およびこれに準ずるもの。

短報：原著と同じ性格で速報的に書かれたもの。

事例：産業衛生学的に興味のある症例や労働諸条件改善事例などの報告。

調査報告：産業衛生に関する実態調査などの報告でデータ自体が利用価値を有しているもの。

資料：本学会の委員会、研究会などが集約した意見書、報告書、およびこれに準ずるもの。

編集者への手紙：掲載論文に対する意見など。

話題：産業衛生に関する最近の話題、その他会員の自由な意見。

6. 投稿原稿の採否は編集委員会で最終的に決定する。
7. 本誌に掲載された論文等の著作権は日本産業衛生学会に帰属する。
8. 原稿の様式は次のとおりとする。

(1)原稿は和文とし、オンライン投稿システム (<http://www.ipec2.com/sanei/form/form1.php>) から PDF で投稿する。

User ID : johsubmit

Password : johipec

(2)原稿は原則としてワードプロセッサを用い A4 用紙 40 字 × 30 行 (1,200 字) 横書きとする。左余白に行番号を入れる。総説、原著および調査報告には英文抄録 (400 語以内) およびその和訳文をつける。抄録は、目的 (Objectives)、対象と方法 (Methods)、結果 (Results)、考察と結論 (Conclusions) などの見出しを入れた構造化抄録とする。

(3)原稿の表紙には表題、40 文字以内のランニングタイトル、著者名、所属機関名、代表著者の通信先 (以上和英両文)、原稿の種類、表および図の数を書く。

(4)短報および事例は図表を含め刷り上がり 4 頁以内とする。(表紙を除き図表を含め A4 用紙 750 字詰

10 枚、ただし図表は一点を 0.5 枚とみなす。)

- (5)キーワード (英語で 6 語以内) は、総説、原著、調査報告では英文抄録のあとに、また短報、事例では、表紙の英文タイトルのあとにつける。
- (6)図表中の文字と説明は英文もしくは和文で統一して作成する。原図は縮小製版できるような鮮明なものとする。図表は一表一図ごとに別の A4 用紙を用い、挿入する箇所を本文の欄外に明確に指定する。
- (7)単位記号は次の例示に従う: km, m, cm, mm, μ m, nm, Å; kg, g, mg, μ g; l, ml, μ l; yr (年), mo (月), wk (週), d (日), h (時), min (分), s (秒), ms, μ s. JIS Z 8203 参照。
- (8)文献は引用順に番号をつけて最後に一括し、下記の記載例の形式で記す。本文中にも、「…知られている¹⁾。または、…^{2,3)}、…¹⁻⁵⁾」のように文献番号をつける。著者が 7 名以上の場合には最初の 3 名を記し、あとは「ほか」(英文の引用では et al) とする。
- (9)地方会・研究会の一般口演抄録は本文 400 字以内とする。

[記載例]

<学術雑誌>著者名, 表題, 雑誌名, 発行年 (西暦); 巻: 頁-頁。

1) 佐藤章夫, 遠藤和志, 金子 誉, 米原郁美. 有機溶剤の生物学的暴露モニタリングに影響を与えている環境および生理的要因. 産業医学 1991; 33: 3-16.

2) Omae K, Nakashima H, Takebayashi T, et al. No-effect level of subacute tetraethoxysilane inhalation on the mouse kidney. J Occup Health 1995; 37: 1-4.

<単行本>著者名, 表題, 編者名, 書名, 発行所所在地: 発行所, 発行年 (西暦): 引用頁-頁。

3) 千代谷慶三, けい肺, 三浦豊彦, 池田正之, 小山内博, ほか編. 現代労働衛生ハンドブック. 川崎: 労働科学研究所出版部, 1988: 723-6.

4) Rosenberg J. Effects of medications on biological levels of industrial chemicals. In: Fiserova-Bergerova V, Ogata M, eds. Biological monitoring of exposure to industrial chemicals. Cincinnati: ACGIH, 1990: 159-62.

<オンライン>

5) International Council on Archives. ISAD(G): General International Standard Archival Description. [Online]. 1994 [cited 1997 Sep 2]; Available from: URL: <http://www.archives.ca/ica/isad.html>

上記の記載例は Uniform Requirements of Manuscripts Submitted to Biomedical Journals に準じた。雑誌名略記は Index Medicus 参照。

9. 掲載料は刷り上がり 6 頁までは学会負担、超過分 (1 頁当たり約 10,000 円) は著者負担とする。
10. 別刷は 50 部まで無料。超過分は著者負担とする (総説、原著、調査報告は 50 部まで 5,000 円、50 部増すごとに 5,000 円増。短報、事例は 50 部まで 2,500 円、50 部増す毎に 2,500 円増。表紙付は部数にかかわらず 5,000 円増とする)。希望部数は校正の際に明記する。
11. 著者校正は 1 回とする。
12. 原稿は、なるべく産業衛生学雑誌ホームページからリンクされている投稿システムを利用して送付すること。本文・図・表は、1 つの PDF ファイルにまとめること。PDF ファイルのみ受け付け可能とする。

13. 産業衛生学雑誌は、査読プロセスを迅速化するため、6つの専門領域からなるフィールドを設定している。投稿の際、当該論文が扱う領域としてふさわしいフィールドを2つまで選択し、表紙に記載すること。

フィールド	取り扱う内容例
化学物質ばく露／中毒学	化学物質に関する中毒学：実験研究・疫学研究・ばく露評価・生物学的モニタリング、石綿、じん肺。
物理的要因／人間工学	ワークステーション・作業態様・作業条件と筋骨格系障害・疲労などの健康影響、職場の物理的環境・安全に関する研究、産業疲労、労働生理
メンタルヘルス／心理社会的要因	労働者のメンタルヘルスとその関連要因に関する研究。職場の心理社会的要因とその健康影響に関する研究。
産業保健活動／産業保健職	産業保健職の役割や諸活動、産業保健活動に関連する事項、労働安全衛生マネジメントシステム、中小企業における活動など。
健康増進	労働者の健康問題の予防（メンタルヘルス、化学的要因、物理的要因以外）に関する研究：生活習慣病対策、感染症対策、口腔保健などに関する研究。
疫学	大規模疫学研究、労働者の健康問題のトレンド、国際比較研究、その他労働者を対象として行われる新しいリスクファクターや疫学的方法論を用いた研究。

投稿システムをご利用になれない場合は編集部にご相談下さい。やむを得ず郵送で投稿される場合でも、CDやUSB等のメディアで保存したMicrosoft Word形式の原稿データファイルを、論文受理時にご提出いただく必要があります。

問合先・送付先：joh-edit@ipecc-pub.co.jp

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-12

(株)アイベック内「産業衛生学雑誌」編集部

◇編集後記◇

今月号の産業衛生学雑誌にも、働く人の健康を守る視点に貫かれた優れた論文が掲載されている。その中でまず、抗がん剤による汚染の問題を取り上げた和文論文に注目したい。抗がん剤そのものが発癌物質であるという点、そして何より医療労働者が抗がん剤のリスクにさらされているという点が興味深い。抗がん剤の問題をとおして、医療労働による健康障害に関わる諸問題の総体を見直してみるのも良いのではないだろうか。次に、フランスからの英文誌への投稿で、美容師の生殖障害についての総説論文も興味深い。メタアナライシス解析によると、エビデンスレベルは弱いものの、妊娠までの期間、

妊娠期間短縮、低出生体重、胎盤・胎児喪失などが美容師において増加していることが示されている。長時間の起立、長時間労働、手への重量負荷、無理な姿勢、精神的負荷、様々な化学物質への曝露を要因として考えなくてはならない。医療や美容など、人間を相手にする労働が見せる多様性、複雑性、不定形性、コミュニケーションの果たす大きな役割など、労働衛生学は、それらの分析と健康問題解決への具体的提言において大きな役割が期待されている。

(市原 学)

「産業衛生学雑誌」編集委員会

委員長：堤 明純（北里大）

副委員長：柴田英治（愛知医大）

編集委員：市原 学（東京理科大）、今井鉄平（アズビル(株)）、梅津美香（岐阜県立看護大）、榎原 毅（名古屋市立大）、大神 明（産業医大）、大塚泰正（広島大）、影山隆之（大分看護大）、小島原典子（東京女子医大）、挂本知里（東京有明医療大）、上島通浩（名古屋市立大）、萱場一則（埼玉大）、車谷典男（奈良医大）、近藤尚己（東京大）、榊原久孝（名古屋大）、佐々木美奈子（東京医療保健大）、島津明人（東京大）、須賀万智（東京慈恵医大）、杉森裕樹（大東文化大）、諏訪園靖（千葉大）、高尾総司（岡山大）、巽 あさみ（浜松医大）、田中 茂（十文字学園女子大）、玉腰暁子（北海道大）、中田光紀（産業医大）、中村裕之（金沢大）、西田和子（久留米大）、野見山哲生（信州大）、原田浩二（京都大）、平工雄介（三重大）、廣 尚典（産業医大）、藤野善久（産業医大）、堀口兵剛（北里大）、三宅達郎（京都市保健福祉局）、毛利一平（ひらの亀戸ひまわり診療所）、森岡郁晴（和歌山医大）、森河裕子（金沢医大）、森田 学（岡山大）、大和 浩（産業医大）

客員編集委員：田中紀子（国立国際医療研究センター）、八幡勝也（産業医大）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目29番地8 公衆衛生ビル4階

電話 03-3356-1536 ファックス 03-5362-3746 振替 東京 00100-7-133495 番